

アメリカ連邦裁判所における予備的差止命令と 仮制止命令の発令手続 (4) —わが国の仮処分命令手続への示唆—

吉 垣 実

目 次

I . はじめに

II . 予備的差止命令の発令手続

1. 総説

2. 発令要件

3. 申立てと通知 (以上, 法経論集 201 号)

4. 立証活動と審理

(1) 証拠の提出 (以上, 法経論集 202 号)

(2) 審理 (hearing) (以上, 法経論集 203 号)

5. 命令

(1) 認否の判断基準

(2) 命令の内容

(3) 命令の効力

(4) 命令の変更と釈明 (以上, 本号)

(5) 担保

6. 上訴

7. 裁判所侮辱

III . 仮制止命令の発令手続

1. 総説

2. 発令要件

3. 申立てと通知

4. 立証活動と審理

5. 命令

6. 上訴

IV . 日本法への示唆

V . おわりに

5. 命令 (order) ⁽¹⁸⁶⁾

(1) 認否の判断基準

予備的差止命令の認否の判断基準について、連邦民事訴訟法規則はなにも規定していない。したがって、命令の認否の判断は、連邦法上のエクイティ実務と一致する範囲内で行使され、事実審裁判所の裁量権行使に委ねられている⁽¹⁸⁷⁾。差止命令による救済が認められなかった場合、当該事件は通常の迅速化のない事件として取り扱われる。

トライアル裁判所は、予備的差止命令を発令する前に、差止めを受ける者に対する管轄権の存在を確認しなければならない⁽¹⁸⁸⁾。

(2) 命令の内容

(a) 裁判所の裁量

裁判所は、申立内容の一部のみ認容し、または条件を付して認容することができる⁽¹⁸⁹⁾。その際、具体的な差止めの内容・条件をどのようなものに

(186) order とは、裁判所又は裁判官により発せられる書面による指示・命令(written direction or command)の意であり、一般的に、終局判決(final decree)や中間的な指示・命令(interlocutory directions or commands)が含まれる。court order ; judicial order とも言われる。Garner, Black's Law Dictionary (10th ed) at 1270.

田中英夫編『英米法辞典』(東京大学出版会, 1991) 609 頁は、order について次のように説明している。「2(裁判所, 裁判官の)決定; 命令」の意であり、「Judgment (判決) または decree (判決) よりも簡易な形式での裁判。証拠の採否, class action としての訴訟追行の可否など, 手続上の問題に関してなされるのが通例だが, summary judgment (正式事実審理を経ないでなされる判決) を求める申立てにおいて損害賠償額の点を除き被告の責任だけを認める order のように, 本案に關係することもある。一方当事者の申立てのみに基づいて発せられる場合もある。」

(187) 11A Fed. Prac. & Proc. Civ. § 2947 ; 13 Moore's Federal Practice § 65.20 ; 1-7 Federal Litigation Guide § 7.32.

地方裁判所は、予備的差止命令の認否について広範な裁量権を有している。Advent Elecs., Inc. v. Buckman, 112 F.3d 267, 274 (7th Cir. 1997) (Hoosier Penn Oil Co. v. Ashland Oil Co., 934 F.2d 882, 884-85 (7th Cir. 1991) を引用) ; Skehan v Board of Trustees, 353 F. Supp. 542 (MD Pa. 1973). See also, Atwood Turnkey Drilling, Inc. v. Petroleo Brasileiro, SA, 875 F.2d 1174, 1178 (5th Cir. 1989).

(188) Enterprise International, Inc. v Corporacion Estatal Petrolera Ecuatoriana, 762 F.2d 464 (5th Cir. 1985).

(189) 11A Fed. Prac. & Proc. Civ. § 2947 ; 13 Moore's Federal Practice § 65.20 「事実審裁判所は、終局裁判まで現状を維持するため、合理的と考える全ての方法を用いて、予備的差止命令を形成することができる。裁判所は、予備的差止命令の請求

するかは、裁判所の裁量に委ねられているが、命令案を実際に起草するのは当事者の役目である⁽¹⁹⁰⁾。通常、申立人が起草するが、裁判所は両当事者を呼出し、内容を協議させることもできる⁽¹⁹¹⁾。

(b) 命令の必要的説示事項

(イ) 連邦民事訴訟規則 65 条(d)項(1)号の趣旨

①意義 裁判所は、差止命令及び仮制止命令を認める決定において、発令の理由、発令の条件、および制限又は命じられる行為、を述べなければならない(規則 65 条(d)項(1)号)⁽¹⁹²⁾。同号の趣旨は、差止めを受ける当事者に命令内容を明確に伝えること、及び上訴審による再審査の便宜を提供することである⁽¹⁹³⁾。前者の要請は、命令違反が裁判所侮辱罪を構成するとい

を全体として認容又は拒絶することを義務づけられない。さらに裁判所は、申立人のある種の行為を予備的差止命令認容の条件とすることもできる]。

Maxam ケースは、全ての賭博収入(gaming revenue)の差止めは厳しすぎるので、その一部についてのみ予備的差止命令を認めた事例である。Maxam v. Lower Sioux Indian Community of Minn., 829 F. Supp. 277, 284 (D. Minn. 1993)。

Oxford House ケースは、6 日以内に申立人が特例申請(apply for use variance)をすることを条件に、薬物・アルコール中毒者のためのグループ・ホームの管理者に予備的差止命令を認めた。Oxford House v. City of Albany, 819 F. Supp. 1168, 1177-1178 (N.D.N.Y. 1993)。

(190) Stoll-DeBell, *supra* note 8, at 250.

(191) 通常、申立当事者が命令案を起草する責任を負う。しかし、裁判所が差止命令認容の判断をしたとき、その命令案を協議によって起草するため当事者を呼ぶこともできる。両当事者は、命令案の起草に重大な利害関係を有する。申立人は十分に保護される命令を取得しようとし、相手方当事者は遵守可能な差止命令にしようとする。*Id.*

(192) Fed. R. Civ. P. 65 (d) (1).

連邦民事訴訟規則第 65 条 [差止命令及び仮制止命令]

(d) 差止命令と制止命令の内容及び範囲

(1) 内容 差止命令及び制止命令を認容するすべての命令には、

(A) 命令の理由を記載し、

(B) 明確な文言を使用し、かつ

(C) 合理的な程度に詳しく、訴状その他の文書を引用せずに、制限され又は命じられる行為を描写しなければならない。

(193) Schmidt ケースにおいて最高裁は、規則 65 条(d)項は、①差止命令の命令内容を公正に通知すること、及び②上訴審の便宜に資すること、の 2 つの目的を果たすものであるとしている。規則 65 条(d)項の特定性の要請は、命令に拘束される者に禁止事項・命令事項を明確に通知する機能の他に、「第 2 の重要な機能を果たしている。トライアル裁判所が差止的救済を認める命令を注意深く構成しない場合、上訴審は再審査の対象を正確に知ることができない。我々が本件におい

う関係上、とくに重要である。公正性の要請に照らせば、差止命令の命令文から不確実性や曖昧性を除去することによって対象者に命令内容を十分に理解させ、もって裁判所侮辱となる行為を明らかに予告する必要があるということになる⁽¹⁹⁴⁾。同項の規制対象となるのは、差止命令を認容する命令 (order granting injunctive relief) であって、差止命令 (injunction) 自体 (禁止・命令される行為が記載された紙片) ではない⁽¹⁹⁵⁾。

て地方裁判所の登録した判決の正当性を評価するためには、その命令の正確な拘束範囲を知らなければならない。差止の救済に特定性がなければ、情報に基づいた的確な上訴審の再審査は、不可能でないとしても、非常に困難である」と述べた (Gunn v. University Committee to End War in Viet Nam 399 U.S. 383, 90 S.Ct. 2013, 26 L.Ed.2d 684. を引用)。Schmidt v. Lessard, 414 U.S. 473, 477 (1974)。

Corning Inc. ケースにつき、第2巡回区連邦控訴裁判所は、「[このルールは]命令が曖昧であるために、差止命令を命ぜられた者が気づかずに禁止事項を超えてしまい、結果として裁判所侮辱で召喚されるという、差止命令[の性質によって生じる]固有の危険に対する議会の懸念を反映したものである」と述べる。Corning Inc. v. PicVue Elecs., Ltd., 365 F.3d 156, 158 (2d Cir. 2004)。

特定性及び限定性の要件 (requirement of specificity and definiteness) を満たさない命令は、上訴審の精査に耐えられない。EFS Mktg. v. Russ Berrie & Co., 76 F.3d 487, 493 (2d Cir. 1996) ; see also, Consumers Gas & Oil v. Farmland Indus., 84 F.3d 367, 371 (10th Cir. 1996) ; Scardelletti v. Rinckwitz, 68 Fed. Appx. 472, 479 (4th Cir. July 3, 2003)。

(194) 前掲 Schmidt ケースは、最高裁が下級審の命令は差止命令救済の条件を述べておらず、また、差止めを求める行為を合理的かつ詳細に描写していないため、連邦民訴規則 65 条 (d) 項の要請を満たしていないとして、原判決を取り消して事件を差し戻した事例である。

最高裁は、「我々は過去において、規則 65 条 (d) 項の特定性条項 (specificity provisions) は単なる技術的要請 (technical requirements) ではない、と強調した。このルールは、差止命令に服する者の不確信や混乱を防止し、曖昧で理解が困難な命令のために裁判所侮辱で召喚される危険を回避するべく設計されている。差止命令の認容は、裁判手続上の刑罰 (judicial punishment) の脅威の下で行為を禁じているのであるから、基本的な公正性 (basic fairness) の要請により、禁止される者はどのような行為が禁止されるのかに関する明確な通知を受領すべきである (注 2. 『裁判所の裁判所侮辱を適用する権限は、強力な武器 (potent weapon) である。命令が理解することが困難な曖昧な内容により基礎づけられるならば、極めて危険なもの (deadly one) となりうる。議会は、裁判所が何を求めそして何を禁じようとしているのかを命令に服する者が理解できるように連邦裁判所は命令を構成しなければならぬ、と要求することによってこの危険に対応した』 International longshoremen's Assn. v. Philadelphia Marine Trade Assn., 389 U.S. 64, 76, 88 S.Ct. 201, 208.)」と述べた。Schmidt v. Lessard, 414 U.S. 473, 476 (1974) ; Perfect Fit Industries, Inc. v. Acme Quilting Co., 646 F.2d 800, 809 (2d Cir. 1981) [曖昧かつ抽象的な差止命令 (vague or general injunctions) は、容易に遵守できず、また公正かつ効果的に執行できない]。

(195) Eg., New York State NOW v. Terry, 961 F.2d 390 (2d Cir. 1992), vacated on other grounds, 41 F.3d 794, 796 (2d Cir. 1994) [11 Charles A. Wright & Arthur R. Miller, Federal Practice and Procedure § 2955, at 539 (1973) を引用]。

②様式性 多くの裁判所は、連邦民事訴訟規則 52 条(a)項・58 条⁽¹⁹⁶⁾・65 条(d)項の要請の下では、差止命令は口頭でなく書面による命令によらなければならない、と解している。事実認定と法的結論の説示を口頭ですることは避けるべきということであろう⁽¹⁹⁷⁾。ただし、トライアル裁判所は、その事実認定や法的結論を記録に読み込むことができる⁽¹⁹⁸⁾。

③規定の効力と違反の効果 規則 65 条(d)項は、強行規定と解されてい

(196) Fed. R. Civ. P. 58(a).

連邦民事訴訟規則第 58 条[判決の登録]

(a) 独立した文書

全ての判決及び修正判決は、個別文書(a separate document)に記載されねばならない。但し、以下の申立てに対する命令については、その限りでない。

(1) 規則 50 条(b)項による判決を求める申立て、

(2) 規則 52 条(b)項による事実認定の修正・追加を求める申立て、

(3) 規則 54 条による弁護士報酬を請求する申立て、

(4) 規則 59 条による再審理、若しくは判決の変更・修正を求める申立て、又は

(5) 規則 60 条による救済を求める申立て。

(197) これに関連する裁判例を概観しておこう。

McClendon ケースにおいて第 10 巡回区控訴裁判所は、「『口頭陳述(Oral statements)は差止命令ではなく』、規則 58 条と 65 条(d)項の下で差止命令が分離文書(separate document)上に記録されない場合、被告は裁判上の拘束を受けない、と解されてきた *Bates v. Johnson*, 901 F.2d 1424, 1427-28 (7th Cir.1990)。十分な具体性のある書面による命令がない場合、執行可能性のみならず、上訴管轄権に関しても、深刻な問題が生じる。 *Burgess v. Ryan*, 996 F.2d 180, 184 (7th Cir.1993), *cert. denied*, 510 U.S. 1092, 114 S.Ct. 923, 127 L.Ed.2d 216 (1994); *Bates*, 901 F.2d at 1427-29.」と述べた。McClendon v. City of Albuquerque, 79 F.3d 1014, 1021 (10th Cir. 1996). See, *Eakin v. Continental Illinois National Bank & Trust Co.*, 875 F.2d 114, 118 (7th Cir. 1989) ; *Bethune Plaza, Inc. v. Lumpkin*, 863 F.2d 525, 527-28 (7th Cir. 1988)。

Hispanics United ケースにおいて第 7 巡回区控訴裁判所は、「もし地裁裁判官が書面に記載せず、文書を正式なものと確認もしない場合、法的効果は発生しない。なぜなら、口頭陳述は判決ではなく規則 65 条(d)項の下で法的効力を発しないし、また裁判官が差止命令その他の判決の一般的叙述とみなされるものを登録するまでは事件は地方裁判所の中で保留されるからである。See *Bates v. Johnson*, 901 F.2d 1424 (7th Cir. 1990); *Bethune Plaza, Inc. v. Lumpkin*, 863 F.2d 525 (7th Cir. 1988)。当事者は、口頭の議論における陳述について上訴審による裁量上訴を求めることができないのと同様に、現在の(そして修正前の)判決に関する地方裁判官の熟慮(district judge's ruminations about an existing (and unmodified) decree)について上訴することはできない」と述べた。*Hispanics United v. Village of Addison*, 248 F.3d 617 (7th Cir. 2001)。

(198) Fed. R. Civ. P. 52(a)(1).

See, *Donato v. Plainview-Old Bethpage Cent. Sch. Dist.*, 96 F.3d 623 (2d Cir. 1996)。

る⁽¹⁹⁹⁾。同項違反が常に取消原因となるとは解されていないが⁽²⁰⁰⁾、命令が取り消されたり命令中の違反条項が削除されることが多い⁽²⁰¹⁾。

(ロ) 発令の理由

差止命令を認める場合、その理由を述べる必要がある⁽²⁰²⁾。但し、簡略な説明で足りると解されている⁽²⁰³⁾。その理由は、命令中に記載されていれば

(199) 規則 65 条(d)項の条項は『命令的(mandatory)』であり、『いかなる場合(every instance)』でも遵守されなければならない旨裁判所は繰り返し述べている。Stoll-DeBell, *supra* note 8, at 251.

規則 65 条(d)項を厳格に解釈する裁判例として次のようなものがある。

Alberti v. Cruise, 383 F.2d 268, 272 (4th Cir. 1967) ; Consumers Gas & Oil v. Farmland Indus., 84 F.3d 367, 371 (10th Cir. 1996) ; H. K. Porter Co. v. National Friction Products Corp., 568 F.2d 24, 27 (7th Cir. 1977).

Mayflower Industries ケースは上訴裁判所が、原審の差止命令は規則 65 条(d)項に従っていないことを理由として、被告の申立てを認め、差止命令を取り消した事例である。第 3 巡回区控訴裁判所は、「我々が逃れられないのは、規則 65 条(d)項の命令的な文言である。規則制定者が、『時には(sometimes)』や『一般的に(generally)』などの命令度の弱い文言の代わりに、『全ての(every)』という文言を使用したときに、その使用文言をことさら弱い意味に解することはできない」と述べた。Mayflower Industries v. Thor Corp., 182 F.2d 800, 801 (3d Cir. 1950).

(200) Clarkson Co. v. Shaheen, 544 F.2d 624, 632 (2d Cir. 1976) ; Combs v. Ryan's Coal Co., 785 F.2d 970, 978-79 (11th Cir. 1986), *cert. denied*, 479 U.S. 853 (1986) ; Chicago & North Western Transp. Co. v. Railway Labor Executives' Ass'n, 908 F.2d 144 (7th Cir. 1990) ; Lau v. Meddaugh, 229 F.3d 121, 123 (2d Cir. 2000) ; Env'tl. Prot. Info. Ctr. v. Pac. Lumber Co., 229 F. Supp. 2d 993, 1001 (N.D. Cal. 2002).

(201) Combs v. Ryan's Coal Co., 785 F.2d 970, 978 (11th Cir. 1986) [Hartford-Empire Co. v. United States, 323 U.S. 386, 410 (1945). を引用].

(202) Fed. R. Civ. P. 65(d) (1) (A).

(203) United States v. Rohm & Haas Co., ケースは、連邦政府が、被告企業に対して水路に廃棄物を捨てるのは廃棄物法(Refuse Act, 33 U.S.C.S. § 407)違反であると主張して、廃棄を禁止する差止命令を求めた事例である。地方裁判所はこれを認めて廃棄全般を禁止した。

第 5 巡回区控訴裁判所は、同法は海に廃棄することまで禁止していないとして、原決定の一部を取り消した。第 5 巡回区は、「問題となるのは、地方裁判所が、規則の要請に従い、差止命令の理由を適切に記載したかどうかである。同裁判所が言及する汚染物による被害と廃棄の継続性に照らせば、更なる被害を防止するため差止命令が必要であることは明らかである。回復不能の被害の危険の認定は、規則 65 条(d)項の理由記載の要請を充足するものと解される。Pennsylvania R.R. v. Transport Workers Union, 278 F.2d 693 (3d Cir. 1960); Ross-Whitney Corp. v. Smith Kline & French Laboratories, 207 F.2d 190, 99 U.S.P.Q. (BNA) 1 (9th Cir. 1953); Smotherman v. United States, 186 F.2d 676 (10th Cir. 1950); In re Rumsey Mfg. Corp., 9 F.R.D. 93 (W.D.N.Y.), *rev'd on other grounds sub. nom. McAvoy v. United States*, 178 F.2d 353 (2d Cir. 1949).」と述べた。United States v. Rohm & Haas Co., 500 F.2d 167 (5th Cir. 1974).

Ross-Whitney Corp. ケースにおいて、第 9 巡回区控訴裁判所は次のように述べた。

よく、差止命令自体に記載する必要はないからである。理由の記載の要件は、救済を認める命令に適用されるのであり、差止命令自体に裁判所が認めた理由を記載することまで要求していない⁽²⁰⁴⁾。

「差止命令の命令には、差止命令が発せられなければ『原告が回復不能の損失・被害・損害を被るであろう』理由を記載しなければならない。これらの理由は、特に当該裁判所の SKF の被害に関する事実認定に関連づけて読む場合には、規則 65 条(d)項の要請を充足する程度に具体的である。被告は、予備的差止命令は現状維持を目的とするものであって、全ての製造・販売・頒布を禁止するのは現状維持を超えるとして、差止めの範囲が広範である旨主張した。裁判所は、現状維持は予備的差止命令を認めることができる理由のひとつにすぎず、差止命令は回復不能の被害を防ぐために認めることができる。SKF の信用は、SKF のものと類似するタブレットではあるが、その実際の効能が表示上の効能と一致しない製品に代替されることで被害を受けるだろうから、SKF は回復不能の被害を受けることになる。他方で上诉人の事業は、摘要書で自ら指摘するように、会社構成員とその家族のまっとうな暮らしを支えるに足る『小さな事業である』から、トライアル裁判所が命じて提供された 2 万 5000 ドルのボンドにより十分に保護されるであろう。」*Ross-Whitney Corp. v. Smith Kline & French Laboratories*, 207 F.2d 190, 198-99 (9th Cir. 1953)。

Alberti ケースは、夫が軍務で海外勤務中に女性と不倫関係を開始し、女性が生後、渡米して夫と同居したことに関して、妻による女性への嫌がらせがあったとして、女性が妻を悪意訴追(malicious prosecution)と名誉棄損で訴え、妻が女性に対して姦通罪(criminal conversation)と家庭干渉(interference with family)を理由に反訴を提起した事例である。連邦地裁は指示評決をし、妻の反訴を棄却した。女性が、女性・妻・夫に対して発せられた永久的差止命令を認める命令について再審査を求めた。

第 9 巡回区控訴裁判所は、地方裁判所は差止命令を発する正当な理由を何ら記載せず、妻が回復不能の被害を受けるか又はコモン・ロー上の救済が存在しないことを認定せず、また差止行為を具体的に描写していないため、規則 65 条(d)項の要請を満たしていない、として事件を地裁に差し戻した。「我々は、規則 65 条(d)項が十分に遵守されていないと結論づける。当該裁判所は、差止命令を発令する正当な理由(valid reason)を何ら記載せず、単に、原告は Cruise 一家に『関係に関する記事(articles of correspondence)』を郵送し、嫌がらせや迷惑行為をするために家族に接触したことが証拠より明らかであるとの結論を述べているに過ぎない。さらに、Cruise 夫人が回復不能の被害を受けていること、差止命令が否定されたなら十分なコモン・ロー上の救済がなされない等の認定もない。*Ross-Whitney Corp. v. Smith Kline & French Laboratories*, 207 F.2d 190, 198 (9th Cir. 1953)における裁判所の事実認定に関する詳細な記載を読めば、原告が回復不能の被害を受けていることが規則 65 条(d)項の要請を充足する程度に具体的であったことがわかる。しかし本件においては、要請される具体的な事実認定はなく、差止命令の発令を根拠づける法的結論の記載もない。」*Alberti v. Cruise*, 383 F.2d 268, 271 (4th Cir. 1967)。

(204) *New York State NOW v. Terry*, 961 F.2d 390 (2d Cir. 1992), *vacated on other grounds*, 41 F.3d 794, 796 (2d Cir. 1994)。

(ハ) 命令・禁止される行為

命令では、合理的な限度で詳細に、かつ訴状その他の文書を引用せずに、命じられ又は制限される行為を描写しなければならない⁽²⁰⁵⁾。いわゆる「特定性の要件 (specificity requirement)」である。この趣旨は、規則 65 条一般の趣旨と同様に、差止めを受ける当事者に禁止されるべき行為を告知するとともに、上訴審における再審査に有益な基礎 (事実および証拠) を提供することである⁽²⁰⁶⁾。差止対象となる行為をどの程度特定すれば良いかは、

(205) Fed. R. Civ. P. 65 (d) (1) (C).

(206) E. & J. Gallo Winery ケースにおいて、第 9 巡回区控訴裁判所は、「Joseph[被告]は当該差止命令における『言葉が明確で(specific in its terms)』ないと主張する。差止命令は、曖昧であるために合理的な特定の意味をもちえない場合でない限り、規則 65 条(d)項違反による無効とならない。Portland Feminist Women's Health Center v. Advocates for Life, 859 F.2d 681, 685 (9th Cir. 1988). Joseph によれば、差止命令は、その第 9 段は音声による宣伝に GALLO や JOSEPH GALLO の語を使用してはならないとし、第 12 段は小売製品のチーズのパッケージに商号として JOSEPH GALLO FARMS や GALLO CATTLE COMPANY を使用してよいとし、第 13 段及び第 14 段は署名として JOSEPH GALLO を使用してよいと規定する。そこには、主張するような衝突や曖昧性は存在しない。この規定は、『被告はとりわけ、その主たる広告媒体として、純粋な聴覚メディアであるラジオの利用を選択している』との事実認定に対応して地方裁判所が挿入したものである。音声による宣伝では、商標名と商号とが区別されないが、印刷による宣伝では区別される」と述べた。E. & J. Gallo Winery v. Gallo Cattle Co., 967 F.2d 1280, 1297 (9th Cir. 1992) ; Scardelletti v. Rinckwitz, 68 Fed. Appx. 472, 479 (4th Cir. July 3, 2003)[解釈が必要であるということだけで、当事者が要求される内容を理解できないほどに差止命令が曖昧かつ漠然としている、ということにはならない].

Scandia Down Corp. ケースにつき、原告は、被告の使用するアヒルの商標について、商標権侵害を理由として提訴し、その使用を禁止する予備的差止命令を得た。その後被告は、差止命令違反を問われ、裁判所侮辱の判決を受けた。被告はその上訴審において、当該ロゴに関する「全ての模倣(any colorable imitation)」という語句は曖昧であり、裁判所侮辱の認定を理由づけることはできない、と主張した。第 7 巡回区控訴裁判所は、以下のように述べてその主張を退け、原審を是認した。

規則 65 条(d)項は不可能を要求しない。文言が伝える意味の範囲に限定している。命令を特定すればするほど、抜け道に迂回するチャンスが増える。Euroquilt[被告]が変更可能なロゴは数百万通りあり得るのである。百万のロゴを特定して禁止しても、他の数百万のロゴは放置され、論争の種となるであろう。当該予備的差止命令に記載された効力をもつ文言である、特定ロゴの『全ての模倣』という言葉は、法技術的な用語(words of legal art)である。・・・「模倣」という言葉は想像に多くを委ねる面があるが、規則 65 条(d)項は、より多くの語句を用いたとしても、禁止事項についてのより深い理解を生み出さないような場合にまで、語句の多用を強制するものではない。その困難性が語句によって多様な経験を表現できないことにある場合、裁判所は、不正確かつ冗長な基準を立てるより、不正確かつ簡潔な基準を立てる方を好む (Prefer brief imprecise standards to prolix imprecise standards) かもしれない。差止命令の釈明と変更を求める権利によって、提示する行為が禁止事項に含まれるかどうかを確認することができる。」Scandia Down Corp. v. Euroquilt, Inc.,

一概にはいえず、事案ごとに評価されなければならない⁽²⁰⁷⁾。「特定性の要件」

772 F.2d 1423, 1431-32 (7th Cir. 1985).

CF&I Steel Corp. ケースは次のような事案である。連邦地裁は、労働組合が、団体交渉の残余期間中、従業員の停職・解雇・配置転換に関わる紛争についてストライキ・作業停止・作業中断・ピケティングを禁止する差止命令を発令した。労働組合は、当該命令は曖昧かつ広範で、記録上の根拠に基づくものではなく、連邦労働法違反であると主張して上訴した。第10巡回区控訴裁判所は、当該ストライキは仲裁可能な不服(arbitrable grievance)に関して起こされていることは証拠上明らかであること、差止命令を発しなければ使用者側に回復不能の被害が生じるであろうこと、及び当該差止命令は許容されないほど曖昧かつ広範でないことを認定して、原審を是認した。「労組はまず、当該差止命令は連邦民訴規則 65 条(c)項の下では許容されない程、曖昧である旨主張する。我々はそれを認めない。『判決は禁止される活動の描写が特定性を欠く』とき(n.5, 11 C. Wright & A. Miller, Federal Practice and Procedure § 2955, at 546 (1973).), または『抽象的な法的結論のみが記載されているだけで「執行」できる有効な指令(operative command)を含んでいない』場合に曖昧とされる。本件においては、『アレン鉱山におけるストライキ・作業停止・作業中断・ピケティング』という特定の組織活動を認識できる。これらは、『事業所のコモン・ロー(common law of the shop)』の中で合理的に特定できる内容をもつ用語である。』CF&I Steel Corp. v. United Mine Workers, 507 F.2d 170, 173 (10th Cir. 1974)。

しかし、予備的差止命令や仮制止命令は、緊急事態に対応する救済であるという性質上、往々にして禁止事項を正確に定める時間がないことに留意すべきであろう。仮の差止命令(temporary injunction)は、状況の緊急性に対応するべく、当座の救済として意図されるものであり、終局判決に要求される正確性を欠くことが少なからずある。裁判所が仮の禁止を広く認めた場合であっても、そのことが裁量権濫用にあたるとはいえない。See, Johnson v. Radford, 449 F.2d 115, 117 (5th Cir. 1971); Prairie Band of Potawatomi Indians v. Pierce, 253 F.3d 1234, 1244 (10th Cir. 2001)。

(207) 命令の特定についての合理性は事実問題であり、それが登録された文脈や名宛人がどのような者であるか等の観点から評価されなければならない。例えば、法律家に向けられる命令よりも、非法律家に向けられる命令の方がより特定性を要することになろう。See, United States v. Turner, 812 F.2d 1552 (11th Cir. 1987)。

United States v. Professional Air Traffic Controllers Organization ケースは、合衆国(原告)がニューハンプシャー州ナッシュアの連邦航空局航空路交通管制所(Federal Aviation Administration Air Route Traffic Control Center)の一定のストライキを禁止する予備的差止命令を取得したところ、労働組合の長(被告)が命令に違反してピケティングをしているとして民事裁判所侮辱の申立てを行った事例である。審理後、被告は5000ドルの罰金を科せられた。上訴において被告は、予備的差止命令は曖昧であって違憲性を帯びており、罰金の賦課は制裁であり民事手続によって科すことはできない旨主張した。第1巡回区控訴裁判所は、「ピケ(picket)」という言葉は曖昧ではなく、続行中の労働紛争に関して使用者の行動に影響を与える目的で使用者の住居入口前を巡回することも[ピケ(picket)]に含まれると認識できたはずであり、規則 65 条(d)項の要求する所定の行為の記載はなされており、予備的差止命令は無効であるとはいえない、と判示した。しかし同裁判所は、罰金は民事制裁として不適切であるとして当該罰金を違憲とし、「デュープロセスも規則 65 条(d)項も、一般用語としてその範囲を理解できる言葉について、それに含まれる諸要素を列挙するよう要求していない。本件のように、当該命令の名宛人となる者を考慮に入れた場合、なおさらである」と述べて事件を差し戻した。United States v. Professional Air Traffic Controllers Organization (PATCO), 678 F.2d 1, 3

違反がある場合（つまり差止対象となる行為の定義が曖昧であるために特定の意味を合理的に引き出せない場合）差止命令が無効となることがある⁽²⁰⁸⁾。ただし、被告がこの「特定性の要件」違反を理由に差止命令に異議を述べようとする場合、被告はまず発令裁判所に異議を述べるべきであり、それをしないと上訴審で争えなくなる⁽²⁰⁹⁾。また、命令案の起草に参加した当事者は、後になって特定性要件違反を主張することはできない⁽²¹⁰⁾。

（二）担保決定の理由

裁判所が担保提供を命じた場合、その理由（その額となった根拠）を命令で述べなければならない⁽²¹¹⁾。

(1st Cir. 1982).

(208) 差止命令は、それが曖昧であるためその意味を合理的に特定できない場合でない限り、規則 65 条(d)項により無効とはならない。See, E. & J. Gallo Winery v. Gallo Cattle Co., 967 F.2d 1280, 1297 (9th Cir. 1992).

(209) 当事者が規則 65 条(d)項の特定要件の不遵守を理由に命令に異議を述べる場合、異議はまず当該差止命令を発令した裁判所に提起しなければならない。それにより上訴審に対する異議申立権を保全することになる。Stoll-DeBell, *supra* note 8, at 262.

Minigrip Inc. ケースは、被告が差止命令の内容の一部が曖昧であると異議を述べた事例である。しかし被告は、これを弁論において提示せず、原告の命令案に反対する摘要書(brief)の中でも提示しなかった。連邦巡回区控訴裁判所は、「実際、AMI[被告]の摘要書によれば、AMIは、命令案は訴状全体から第 31 段と第 48 段を明らかに除外するものと理解していたことが認められる。当事者は下級審で提起しなかった主張を上訴審において提出することはできない」と述べた。Minigrip Inc. v. Recpro Co., 1998 U.S. App. LEXIS 21159, *21-22 (Fed. Cir. Aug. 27, 1998).

控訴裁判所は、当事者が下級審で主張しなかった争点を考慮することはない。当該問題について地方裁判所が認識していれば早期に当該瑕疵が修正されていたと考えられる場合はなおさらである。See, Danny Kresky Enterprises Corp. v. Magid, 716 F.2d 206 (3d Cir. 1983).

(210) Board of Educ. of Community High Sch. Dist. No. 218 v. Illinois State Bd. of Educ., 103 F.3d 545, 550 (7th Cir. 1996).

(211) Hill ケースにおいて、第 8 巡回区控訴裁判所は、「我々は担保提供について地方裁判所に大きな裁量を認めているが、地方裁判所が不当な目的のために裁量権を濫用したり、又はボンド要求の妥当性を失ったり、その決定を理由づけるのに必要な認定をしなかった場合には、その命令を取り消すであろう」と述べた。Hill v. Xyquad, Inc., 939 F.2d 627, 632 (8th Cir. 1991); See also, Roth v. Bank of Commonwealth, 583 F.2d 527 (6th Cir. 1978) [第 6 巡回区控訴裁判所は、特定額の担保を要求しなかったことでなく、担保要求の問題を明示的に考慮しないことが規則 65 条(c)項の要求する裁量権行使の懈怠にあたるとの判断を示している.]

(ホ) 事実認定と法的結論

裁判所は、中間的差止命令の申立てを認容又は却下する場合、それを基礎づける事実認定と法的結論を述べなければならない(規則 52 条(a) 項 (2) 号)⁽²¹²⁾。同号の目的は、当事者に命令の意味内容を理解させること、及び上訴審に再審査の基礎を提供することである⁽²¹³⁾。同号は、規則 65 条(d) 項(1) 号と相まって、差止請求者が命令内容を十分に理解できるように、命令内容を詳細に説明するよう要求している⁽²¹⁴⁾。

規則 52 条(a) 項(2) 号の手続要件は、常に従うべき規定と解されてお

(212) Fed. R. Civ. P. 52(a) (2).

連邦民訴規則第 52 条[裁判所の認定と結論；部分的認定による判決]

(a) 認定と結論

(1) 一般 裁判所は、陪審によらず又は助言的陪審(advisory jury)により事実審理を行う全ての訴訟において、特定の事実を認定し、それに基づく法的結論をそれとは別に述べなければならない。この事実認定と法的結論は、証拠調べの終結後に記録において述べ、又は裁判所が編綴する決定の意見や摘要書に表示することができる。判決は規則第 58 条に従い登録するものとする。

(2) 中間的差止命令 裁判所は、中間的差止を認容又は却下する場合も同様に、それを基礎づける事実の認定と法的結論を、述べなければならない。

(以下、省略)

(213) *Mesa Petroleum Co.* ケースにおいて第 10 巡回区控訴裁判所は次のように述べた。「長官は、裁判所による認定の懈怠を理由として地方裁判所が *Mesa* に予備的差止命令を認めたことに対して不服申し立てをしている。地方裁判所は連邦民訴規則 52 条(a) 項と 65 条(d) 項の下で予備的差止命令の登録時に事実認定と法的結論を行うよう求められている、との長官の指摘は正しい。しかし本件において問題となるのは、この省略が *MITE* 決定の明快な適用という観点から有害か否かである。事実認定と法的結論の要請は、次の 2 つの目的に資する。第 1 に、なされた決定を当事者に十分に理解させること。第 2 に、地方裁判所の決定の根拠を特定することにより上訴審を助けることである。*LaSalle Extension Univ. v. FTC*, 201 U.S. App. D.C. 22, 627 F.2d 481, 485 (D.C.Cir. 1980); *Leighton v. One William Street Fund*, 343 F.2d 565, 567 (2d Cir. 1965).」と述べた。*Mesa Petroleum Co. v. Cities Service Co.*, 715 F.2d 1425, 1433 (10th Cir. 1983)。

裁判所は、特定事実を記載することなく規則 65 条(d) 項の要請を満たす差止命令を起案することはできない。*Hodge v. Field*, 320 F. Supp. 775 (D.C. Cal. 1968), *aff'd*, 435 F.2d 1309 (9th Cir. 1970)。

(214) *Clarkson Co.* ケースにおいて、第 2 巡回区控訴裁判所は、「規則 65 条(d) 項は、規則 52 条(a) 項と併せて読めば、事実認定と法的結論とを十分に説示することを要求しているとみることができる。とくに、差止命令および仮制止命令の認容命令における拘束力の生ずる文章(operative passages)は、[その内容を]詳細に説明することによって、当事者が命令を容易に遵守しかつ効果的に執行できるよう要請するものである。*See Schmidt v. Lessard*, 414 U.S. 473, 476, 38 L. Ed. 2d 661, 94 S. Ct. 713 (1974) (per curiam); 11 C. Wright & A. Miller, *supra*, § 2955.」と述べた。*Clarkson Co. v. Shaheen*, 544 F.2d 624, 633 (2d Cir. 1976)。

り⁽²¹⁵⁾、命令取消しの原因となることがあるが⁽²¹⁶⁾、常に取り消されるわけではない⁽²¹⁷⁾。

事実認定と法的結論の公表は、命令登録と同時になくてよい。この種の差止命令は緊急を要することが多いところ、事実認定や法的結論をまとめ

(215) *Inverness Corp* ケース(商標侵害事件)において、原告は、被告の回転塗布式脱毛剤の販売・頒布を禁止する予備的差止命令を得た。当該審理の証拠調べは、通知から3日後になされた。第2巡回区控訴裁判所は、3日後の証拠調べの実施は誤謬にはならないが、予備的差止命令の再審査ができる程度に十分な事実認定と法的結論が述べられていないとして、管轄権を留保しつつ、説示をさせるため事件を差し戻した。「連邦民事訴訟規則52条(a)項は、『裁判所は、中間的差止を認容又は却下する場合・・・それを基礎づける事実認定と法的結論を述べなければならない』と命じている。このルールは、関連する2つの目的に役立つ。第1に、規則52条(a)項は『上訴裁判所がトライアル裁判所の決定の根拠又は基礎を明確に理解するための助けとなる。9 C. Wright & A. Miller, *Federal Practice and Procedure*: Civil § 2571 at 679 (1971) (footnote omitted). See also *Lemelson v. Kellogg Co.*, 440 F.2d 986, 988 (2d Cir. 1971).『この情報がないければ、被告は法律によって認められた上訴権を適切に行使用することはできないし、裁判所も同様に適切な上訴審における再審査を実施できない』*Fuchstadt v. United States*, 434 F.2d 367, 370 (2d Cir. 1970), quoting *Alexander v. Nash-Kelvinator Corp.*, 261 F.2d 187, 191 (2d Cir. 1958). 第2に、このルールは、注意深く事実を確認し、証拠や法に基づいた決定をなすようトライアル裁判官に奨励する。フランク裁判官の説明によれば、『裁判官であれば誰もが知っているように、認定事実を正確な言葉で表現することは、裁判官が自己の職務を履行する上での不注意を無くすための最善の方法である。実際、証拠によって事実のありようを強く印象づけられたとしても、その印象を書面に表現してみると変わってくることが多いのである』*United States v. Forness*, 125 F.2d 928, 942 (2d Cir.), cert. denied, 316 U.S. 694, 62 S. Ct. 1293, 86 L. Ed. 1764 (1942). See also Nordbye, *Improvements in Statement of Findings of Fact and Conclusions of Law*, 1 F.R.D. at 25 (1940) (省略)トライアル裁判所は具体的な事実認定をし、法的結論を述べるべしとの規則52条(a)項の要請は、命令的(mandatory)であり、放棄することはできない。9 C. Wright & A. Miller, *supra*, § 2574 at 690.」*Inverness Corp. v. Whitehall Laboratories*, 819 F.2d 48, 50 (2d Cir. 1987).

(216) *CIENA Corp. v. Jarrard*, 203 F.3d 312 (4th Cir. 2000).

See also, *First Citizen's Bank & Trust Co. v. Camp*, 432 F.2d 481, 483-84 (4th Cir. 1970).

(217) *Six Clinics Holding Corp.*, II ケースにおいて、連邦地裁は、従業員退職所得保障法(employee Retirement Income Security Act: エリサ法)に基づく使用者側の請求が解決されるまで使用者と従業員福利厚生会社(employee benefits company)との間の仲裁手続を停止させる予備的差止命令を認めた。これに対し、従業員福利厚生会社側は、反差止命令法(Anti-Injunction Act, 28 U.S.C.S. § 2283)違反を理由に上訴した。第6巡回区控訴裁判所は、仲裁は裁判外の私的かつ任意的な紛争解決制度であり、同法の規定する「州裁判所の手続」に該当しない、として上訴人の主張を排斥した。そして同裁判所は、地方裁判所が差止命令の全ての考慮要素について具体的認定をしなかった点について、『地方裁判所が事実認定について規則52条(a)項を遵守せず、かつそのような事実認定が争点の理解に有益であるとしても、かかる事実認定の助けなしに争点を十分に理解できる場合には、地方裁判所の正しい判決を取り消さなければならないものではない』と述べた。(Urbain v. Knapp Bros. Manufacturing Co., 217 F.2d 810, 815 (6th Cir. 1954). を引用). *Six Clinics Holding Corp.*, II v. Cafcomp Sys., 119 F.3d 393, 400 (6th Cir. 1997).

るには時間がかかるためである⁽²¹⁸⁾。連邦高裁は、命令登録と事実認定・法的結論の公表の間にある程度の時間的間隔があくことを認め、誤謬を構成しないものと解している⁽²¹⁹⁾。

(218) Stoll-DeBell, *supra* note 8, at 257.

(219) 命令登録と事実認定・法的結論の公表の間に時間的間隔が生ずることについて議論がある。一般に、①誤謬を構成しないと解されているが、②連邦巡回区控訴裁判所は、強い警告を発しており、③遅すぎる公表を取り消した事例も存在する。

① Parcel 49C Ltd. Partnership ケースにおいて、連邦巡回区控訴裁判所は、地方裁判所が差止命令発令の2週間後に事実認定と法的結論を公表したことについて、不当(improper)とは言えず、取消しを要する誤謬(reversible error)に当たらないと判示した。

「トライアル裁判所はその命令又は判決を理由づけるのに十分な事実認定と法的結論を提示しなければならない。Mayo v. Lakeland Highlands Canning Co., 309 U.S. 310, 316, 60 S. Ct. 517, 520, 84 L.Ed. 774(1940); Atari Games Corp. v. Nintendo of Am., Inc., 897 F.2d 1572, 1575(Fed. Cir. 1990). 連邦請求裁判所規則(Rules of the Court of Federal Claims)も連邦民事訴訟規則のいずれも、命令や判決と同時に事実認定と法的結論を公表するよう要求していない。差止命令の申立ての中には緊急の解決を要するものがあり、事実認定と法的結論を同時に公表するよう要求しても実際に遵守できないであろう。本件において、トライアル裁判所は差止命令をした2週間後に事実認定と法的結論を公表したが、いずれの当事者も、命令[登録]とその事実上・法律上の理由付けの間の時間的間隔が幾分空いたことにより何らかの不利益を被ったわけではない。従って当裁判所は、トライアル裁判所が差止命令の命令後に事実認定と法的結論を公表したことについて誤謬を認めない。連邦請求裁判所は、規則 52 条 (a) 項と 65 条 (d) 項の要請の下で、適切に事実認定と法的結論を公表した。」と述べた。Parcel 49C Ltd. Partnership v. United States, 31 F.3d 1147, 1150(Fed. Cir. 1994).

② Hybritech, Inc. ケースは、特許侵害事件における被告の特定製品の製造・使用・販売等を行うことを禁止する予備的差止命令に対して、被告が地方裁判所の事実認定は口頭でのものと書面上のものと異なるという理由により上訴した事案である。連邦巡回区控訴裁判所は、原審を是認しながらも、「我々は、本件において地方裁判所が従った手続を、他のどのような事件でも許容するわけではない。地方裁判所は、敗訴当事者に上訴の根拠を提供するための事実認定および法的結論が登録されるまで、上訴可能な命令を登録するのを差し控えるべきである。本件争点の解決の先例となる第9巡回区によれば、本件の状況において地方裁判所は、Abbott [被告・上訴人]が上訴通知書を提出した後に、書面による事実認定と法的結論を登録するのを妨げられないが、地方裁判所が上訴審の審査の基礎とするために提供する事実認定と法的結論を欠く命令の登録は、訴訟人と裁判所の努力の浪費に繋がろう。・・・地方裁判所が上訴審の基礎となる事実認定と法的結論の登録を遅らせたい場合には、正式な事実認定と法的結論が準備できるまでの間判決の登録を停止させる連邦民訴規則 58 条の下での権限を行使することができる」と述べた。Hybritech, Inc. v. Abbott Laboratories, 849 F.2d 1446, 1450-51 (Fed. Cir. 1988).

③ Chemlawn Services Corp. ケースにおいて、連邦巡回区控訴裁判所は、「命令の認容と事実認定・法的結論の公表との間に5ヶ月の時間的間隔を開けたことを誤謬に当たる」として原判決を破棄し事件を差し戻した。Chemlawn Services Corp. v. GNC Pumps, Inc., 823 F.2d 515, 517 (Fed. Cir. 1987).

(3) 命令の効力

(a) 原則

命令の効力は、原則として、終局判決があるまで持続する⁽²²⁰⁾。原告が訴えを取り下げるか又は訴状却下された場合、予備的差止命令はその効力を失う⁽²²¹⁾。命令に違反した者は、裁判所侮辱の対象となる。

(b) 命令に拘束される者

連邦民事訴訟規則 65 条(d)項(2)号⁽²²²⁾は、差止命令の拘束を受ける者を、当事者、当事者の役員、代理人、使用人、従業員及び弁護士並びに以上の者に積極的に協力(共同)・参加する者に限定する⁽²²³⁾。

(220) 13 Moore's Federal Practice § 65.20.

終局判決が登録された時、予備的差止命令は自動的に消滅し、その時から、当該予備的差止命令の変更に關するいかなる命令も無効となる。U.S. Philips Corp. v. KBC Bank N.V., 590 F.3d 1091, 1093-95 (9th Cir. 2010).

(221) 13 Moore's Federal Practice § 65.20.

予備的差止命令は、訴状却下(dismissal of a complaint)により消滅する。Venezia v. Robinson, 16 F.3d 209, 211 (7th Cir. 1994).

(222) Fed. R. Civ. P. 65(d)(2).

連邦民訴規則第 65 条[差止命令と制止命令]

(d) 差止命令と制止命令の内容及び範囲

(2) 効力の及ぶ者 この命令は、以下に掲げる者のうち、交付送達その他の方法により実際に命令の通知を受けた者のみに効力が及ぶ。

(A) 当事者、

(B) 当事者の役員、代理人、使用人、従業員及び弁護士並びに

(C) 前(A)号又は(B)号に掲げた者に積極的に協力又は参加する者。

(223) Alemite Mfg. Corp. ケースは次のような事案である。XがY他3名のパートナーを特許権侵害で提訴した。Xは、訴状を2名のパートナーに送達しなかったところ、残り1名のパートナーが当該事業者は自分一人だけであるとの宣誓供述をしたため、Yについては請求が棄却された。差止命令を認める判決は、その第3のパートナー、及びその代理人・従業員・共同事業者に対して侵害を禁止する内容として登録され、同内容の命令が発せられた。訴訟当時、Yは送達されなかった2名パートナーの一方のセールスマンであったが、その後独立し、事業を立ち上げてXの当該特許を侵害した。そこでXは、Yが上記判決に違反したとして、裁判所侮辱の申立てをした。地方裁判所はYを有罪として罰金を科した。

第2巡回区控訴裁判所は、差止命令において名宛人とされ又は名宛人との関連で法的に特定された者以外の者を罰する権限は地方裁判所にない、と述べて原判決を破棄して事件を差し戻した。「裁判所は当事者以外の全ての者を拘束するような判決を形成することはできない。エクイティ裁判所の権限にはコモン・ロー裁判所のそれと同様に制限がある。判決の文言がどれほど広範であろうとも、世界全体を禁止することは法的に不可能なのである」Alemite Mfg. Corp. v. Staff, 42 F.2d 832 (2d Cir. 1930).

(イ) 訴訟当事者

原則として、差止命令が拘束するのはその訴訟当事者である⁽²²⁴⁾。

(ロ) 訴訟当事者と同視できる者

会社の役員 (officers)⁽²²⁵⁾ は、会社に対する差止命令に拘束される⁽²²⁶⁾。会社は役員の行為を通じて活動する抽象的存在であって、会社に対する差止命令は役員に対する差止命令と同義とみることができるためである⁽²²⁷⁾。訴訟当事者の代理人 (agents) も、本人のために行動する限り、本人に対する

Regal Knitwear Co. ケースにおいて最高裁は連邦民事訴訟規則 65 条(d)項(2)号の規定について、「これは、差止命令の判決が、当事者たる被告のみならず、当事者と『契約関係(privacy)』において利害関係のある者、当事者により代表される者、又は当事者の指揮監督に服する者として特定された者をも拘束する、というコモン・ロー上の法理に由来する。つまり被告らは、元の手続の当事者ではないが、幫助と教唆によって禁止された行為を実行することにより判決を無力化してはならない、ということである」と述べた。Regal Knitwear Co. v. NLRB, 324 U.S. 9, 14 (1945).

(224) 差止命令の判決は、他の対人的判決 (personal judgments) と同様に、当事者とその関係人 (parties and their privies) を拘束する。Le Tourneau Co. v. NLRB, 150 F.2d 1012 (5th Cir. 1945).

Wilgus ケースにおいて、デラウェア地方裁判所は、「差止命令の文脈において、裁判所は対人裁判権 (in personam jurisdiction) を行使している。裁判所がある者を裁判所侮辱による出廷通告 (contempt citation) の対象とするためには、その者に聴聞権を保障しなければならない。このため、差止命令は当事者とその関係人 (parties and their privies) のみを拘束し、それ以外の者を拘束する限度でその命令は無効となる (Swetland v. Curry, 188 F.2d 841 (6th Cir. 1951); Alemite Manufacturing Corp. v. Staff, 42 F.2d 832 (2nd Cir. 1930); *1390 Wright v. County School Board, 309 F.Supp. 671 (E.D.Va.1970). を引用)」と述べた。Wilgus v. Peterson, 335 F. Supp. 1385, 1390 (D. Del. 1972).

(225) officer とは一般的に「任された部局 (office of trust), 権威 (authority), 又は指揮権 (command) を持つ者」をいい、会社法では「最高経営責任者 (CEO), 社長 (president), 総務担当重役 (secretary), 経理部長 (treasurer) など、会社の常務を管理するために取締役会より選任された者を指称する言葉」とされる。Garner, Black's Law Dictionary (10th ed) at 1257.

(226) 会社に対する命令は、その業務につき法的責任を有する者をも拘束する。法律上の役員 (de jure officer) のみならず、事実上の (de facto) 役員も、会社に命令を守らせる責任を有する。United States v. Laurins, 857 F.2d 529, 535 (9th Cir. 1988).

(227) Reich ケースにおいて、第 7 巡回区控訴裁判所は、「会社に対して発令された命令は、その役員に対する命令と同視できる。なぜなら、無形の抽象物 (incorporeal abstraction) はその役員を通じて行為するからである。・・・ Wilson v. United States, 221 U.S. 361, 376, 31 S.Ct. 538, 542, 55 L.Ed. 771 (1911). See also Pasco International (London) Ltd. v. Stenograph Corp., 637 F.2d 496, 501 (7th Cir.1980).」と述べて、会社に対する差止命令は会社社長をも拘束する旨判示した。Reich v. Sea Sprite Boat Co., 50 F.3d 413, 417 (7th Cir. 1988).

差止命令に拘束される⁽²²⁸⁾。訴訟当事者の従業員 (employees) や使用人 (servants) も訴訟当事者に対する差止命令に拘束されることは確立している⁽²²⁹⁾。また、弁護士 (attorneys) も同様に命令に拘束される⁽²³⁰⁾。2007 年 12 月 1 日の規則 65 条改正前は、「役員、代理人、使用人、(及び) 従業員」を拘束するためには、彼らが現実の通知 (actual notice) を受領している必要があるのかについて曖昧さが残っていた。規則改正前、第 2 巡回区控訴裁判所及び第 7 巡回区控訴裁判所はかかる通知を不要と解していたが、第 5 巡回区控訴裁判所は必要と解していた⁽²³¹⁾。改正規則は、拘束を受ける全ての者は通知を受けていなければならないとして、この点をはっきりさせた⁽²³²⁾。

(228) 代理人の資格において行動する間、本人に対する差止命令に拘束される。Pasco International (London), Ltd. v. Stenograph Corp., 637 F.2d 496, 501 (7th Cir. 1980) (Le Tourneau Co. v. NLRB, 150 F.2d 1012 (5th Cir. 1945), *rev'd on other ground*, 324 U.S. 793 (1945)を引用)。

(229) Hexacomb Corp. v. GTW Enters., 1994 U.S. Dist. LEXIS 5673, at *16 (N.D.Ill. Apr. 29, 1994) (Baltimore & O.R. Co. v. Chicago River & Indiana R. Co., 170 F.2d 654, 659 (7th Cir. 1948), *cert. denied*, 336 U.S. 944 (1949)を引用); *see also*, New Horizons Computer Learning Ctrs., Inc. v. Silicon Valley Training Partners, Inc., 2003 U.S. Dist. LEXIS 25690 (M.D. Fla. Aug. 29, 2003); Interstate Commerce Com. v. Rio Grande Growers Cooperative, 564 F.2d 848, 849 (9th Cir. 1977); Shakman v. Democratic Organization of Cook County, 533 F.2d 344, 351-52 (7th Cir. 1976)。

(230) United States v. Bonilla, 626 F.2d 177, 180 (1st Cir. 1980)。

(231) Stoll-DeBell, *supra* note 8, at 273。

第 2 巡回区控訴裁判所は、Dole Fresh Fruit Co. ケースにおいて、「『them』と『who』の間に句点 (comma) がないこと、及び『upon』という語は、役員、代理人、使用人、従業員及び弁護士は差止命令の『交付送達その他により・・・現実の送達を受ける』必要がないことを示しているように思われる。むしろ、役員や代理人等に『積極的に協力[共同]・参加した者』だけがそのような通知を必要としているように思われる」と述べた。Dole Fresh Fruit Co. v. United Banana Co., 821 F.2d 106, 109 (2d Cir. 1987)。

第 7 巡回区控訴裁判所もかかる通知を不要と解している。Shakman v. Democratic Organization of Cook County, 533 F.2d 344, 352 (7th Cir. 1976)。

第 5 巡回区控訴裁判所は、Le Tourneau Co. ケースにおいて、「会社の各役員、代理人、及び承継人は、個人的には当該事件の当事者ではないが、当該会社の関係者 (privies of the Company) である。彼らに差止命令の通知をすれば、以後、差止命令は彼らを拘束する」と述べた。Le Tourneau Co. v. NLRB, 150 F.2d 1012, 1012 (5th Cir. 1945)。

(232) Advisory committee's notes は次のように説明している。「旧規則は、28 U.S.C § 363 により採用されたが、当事者がそれに拘束されるためには差止命令の現実の通知を受けなければならないとの共通原理を明らかにする句点 (コンマ) を省略していた。改正規則はそれ以前の制定法の意味を復元するとともに、差止命令は

差止対象者の承継人 (successor⁽²³³⁾ or assigns⁽²³⁴⁾) は、差止命令の拘束を受ける⁽²³⁵⁾。仮に法人格を変更しても、それが差止命令を回避するためになされたのであれば、差止命令の拘束力は後身の法人に及ぶことになる⁽²³⁶⁾。

当事者の役員、代理人、使用人、従業員、又は弁護士に協力した者に対しても執行できる旨を明らかにした。Fed R. Civ. P.65 Advisory committee's notes on the 2007 Amendments.

(233) successor とは「1. 他人の役職、権利、責任、地位を承継する者；前任者と交替し又は引き継ぐ者。2. 合併(amalgamation)、新設合併(consolidation)、その他の株式引受(assumption of interests)を通じて、旧会社の権利義務を与えられた会社」をいう。また、successor in interest とは「財産の所有権又は支配権を他者より引き継いだ者」をいい、「実質を変更することなく、元所有者と同じ権利を保有する」ものとされる。Garner, Black's Law Dictionary (10th ed) at 1660.

(234) assignee(or assign)とは、「他人から財産上の権利や権限を譲与された者」をいう。但し、この「用語の使用例は広範であるため、特定の積極的な意味を説明することは困難である」とされる。Garner, Black's Law Dictionary (10th ed) at 142.

(235) G. & C. Merriam Co. ケース(商標法違反及び不正競争事件)において、連邦地裁は、被告会社が一定の広告活動を禁止する永久的差止命令を認めた。その後、被告は法人形態を変更し、禁止活動を行ったため、地方裁判所は差止命令違反を認め裁判所侮辱を認定した。これに対して、当該会社は、自分たちは前身の会社が受けた差止命令の文言に拘束されない旨主張して上訴した。第1巡回区控訴裁判所は、もし中心的従業員たる販売部長と前身の会社とが法的に同一視できるならば、後身の会社は差止命令に拘束されるとし、「当事者とその関係人は、発令前にしていた活動であって差止命令で禁止された活動と実質的に同じ活動を継続するために別人格の創出により、差止命令を回避することはできない」と述べた。G. & C. Merriam Co. v. Webster Dictionary Co., 639 F.2d 29, 40 (1st Cir. 1980).

(236) Additive Controls & Measurement Sys. ケースにおいて、連邦巡回区控訴裁判所は、「[差止命令は]判決をすり抜ける手段として又はその他の理由で事業が譲渡された主体についても」執行することができる、と述べた。(Walling v. James V. Reuter, Inc., 321 U.S. 671, 674, 88 L. Ed. 1001, 64 S. Ct. 826 (1944)を引用)。Additive Controls & Measurement Sys. v. Flowdata, Inc., 154 F.3d 1345,1351-52 (Fed. Cir. 1998).

Matrix Essentials ケースにおいて、連邦地方裁判所は次のように述べた。「会社の名称や形態における単なる『表面上の(superficial)』変更があった場合、裁判所はその拘束対象たる会社の後身(successor)に対して差止命令を執行することができる。Id. 従って、後身会社や承継会社が『被告が命令を潜脱するために利用する方便(instrumentalities through which defendant seeks to evade an order)』にすぎない場合、それらは裁判所侮辱の認定に服すべき範疇に属する。Regal Knitwear, 324 U.S. at 14; see, e.g., Cablevision Systems Corp. v. Muneccirci, 1995 WL 362541 *2 (E.D.N.Y. 1995) (差止命令に服する被告が会社を支配してその命令を『潜脱する道具(device to circumvent)』として会社を利用した事案において、非当事者たる会社を裁判所侮辱にあたるとした)。承継人が差止命令違反について有責とされるかどうかは、差止命令に拘束される会社とその承継人とされる者との間の『アイデンティティーの実質的な継続性(substantial continuity of identity)』の存否にかかっている。Operation Rescue, 80 F.3d at 70; see also Additive Controls & Measurement Sys., Inc. v. Flowdata, Inc., 154 F.3d 1345, 1355 (Fed. Cir. 1998). それに関連するものとして、責任追及されている個人が、当該差止命令に拘束される会社から独立して活動しているのか、それともその会社と『法的同一性(legally identifiable)』を保っているのかが問題となる。Cablevision Sys. Corp. v. Muneccirci, 1995 WL 362541 *1 (E.D.N.Y. 1995). これは、その個人が『判決

(ハ) 非当事者：当事者等に積極的に協力（共同）・参加した者

当事者等に積極的に協力（共同）し又は参加する者（persons who are in active concert or participation）⁽²³⁷⁾も、差止命令の拘束を受ける⁽²³⁸⁾。同規定の趣旨は、非当事者が命令の効力を無効化するのを許さない、という要請である⁽²³⁹⁾。協力（共同）・参加した者とは、具体的には、当事者による命令違反を教唆・幫助した者（aider and abettor）である⁽²⁴⁰⁾。非当事者たる親会社は、

の名宛人と利害関係において同一視されるため、その者の権利や利益が元の手続において代表され判断された」と結論づけるのが合理的であるか』否かという、事案毎の判断にかかってくる。*Additive Controls*, 154 F.3d at 1352 (citation omitted). そして、差止めを受けた会社における非当事者の地位や職務、前訴に参加したか、当該会社の活動と非当事者の活動の類似性等が考慮要因となる。*Id.* Matrix Essentials v. Quality King Distribs., Inc., 346 F. Supp. 2d 384, 391-92 (E.D.N.Y. 2004).

(237) concerted action (concert of action) とは、「ある計画や目標 (some scheme or cause) を促進するため共同で行為する者により計画、調整、合意された行為であって、各人の全行為について全関係者が有責とされるもの」をいう。Garner, *Black's Law Dictionary* (10th ed) at 349.

(238) Fed. R. Civ. P. 65 (d) (2) (C).

連邦の差止命令が非当事者に適用される範囲の問題は、州法ではなく、連邦民事訴訟規則 65 条 (d) 項により規律される。連邦民事訴訟規則の制定前は、連邦裁判所は差止命令の範囲を決定するために、エクイティ又は連邦コモン・ローの一般原則を適用していた。*Additive Controls & Measurement Sys. v. Flowdata, Inc.*, 154 F.3d 1345, 1355 (Fed. Cir. 1998).

See, e.g., *In re Lennon*, 166 U.S. 548, 554-57, 41 L. Ed. 1110, 17 S. Ct. 658 (1897); *Alemite Mfg. Co. v. Staff*, 42 F.2d 832, 833 (2d Cir. 1930); *ICC v. Western N.Y. & P.R. Co.*, 82 F. 192, 194-95 (W.D. Pa. 1897); *Regal Knitwear Co. v. NLRB*, 324 U.S. 9, 14, 89 L. Ed. 661, 65 S. Ct. 478 (1945).

(239) 規則 65 条 (d) 項の文言の背後にある目的の一つは、被告が、当事者でない教唆・幫助者を通じて禁止行為を実行し、それによって判決を無効化することを許さないことである。*Regal Knitwear Co. v. NLRB*, 324 U.S. 9, 14 (1945).

(240) aid and abet とは「犯罪の実行を援助若しくは助長すること、又はその完成を促進すること」をいい、「ほとんどの法域ではそれ自体が犯罪とされる」Garner, *Black's Law Dictionary* (10th ed) at 84.

Matrix Essentials ケースにおいて裁判所は、「命令の現実の通知を受けながら『差止命令違反をする被告を故意に援助した者が民事裁判所侮辱手続に付される』ことは、昔から判示されてきた。それらの者が裁判侮辱の主体となるためには、命令で名指しされた当事者を教唆・幫助していなければならない。・・・従って、教唆・幫助により共同して差止命令に違反した者は、差止めを受けた当事者が命令に違反したという『断定的』認定 (“predicate” finding) に基づいてのみ、裁判所侮辱に問われうる。*Levin*, 277 F.3d at 250 裁判所侮辱は『独立して行動し、かつその者の権利が裁定されていない』者に対して成立することはない。*Paramount Pictures Corp.*, 25 F.Supp.2d at 374 (*Heyman v. Kline*, 444 F.2d 65, 65-66 (2d Cir.1971) を引用)。」と述べた。*Matrix Essentials v. Quality King Distribs., Inc.*, 346 F. Supp. 2d 384 (E.D.N.Y. 2004).

裁判所は、非当事者が、当事者に対して差止命令違反を教唆・幫助した場合、又

子会社に対して発せられた差止命令に拘束されない⁽²⁴¹⁾。反対に、子会社は親会社の受けた差止命令の文言に拘束されることが一般的である⁽²⁴²⁾。非当事者を拘束するには、まず差止命令の命令書のコピーを送付する必要がある⁽²⁴³⁾。また、非当事者に対して差止命令の執行を求める場合、その相手方が上記の範囲の者（効力の及ぶ者）であることを立証しなければならない⁽²⁴⁴⁾。

(4) 命令の変更と釈明

差止命令が効力を持続する間、発令裁判所は管轄権を維持している⁽²⁴⁵⁾。したがって、差止命令が登録された場合、当事者は、次に述べるような一定の状況において、当該命令の変更や釈明を求めることができる。差止命令の変更や釈明は、地方裁判所の「妥当な裁量（sound discretion）」に委ね

は訴訟の対象物である財産の特定承継人という特殊な場合に、差止命令の下で責任を負うものと解してきた。Herrlein v. Kanakis, 526 F.2d 252 (7th Cir. 1975)。

(241) Doctor's Assocs. ケースにおいて第2巡回区控訴裁判所は、少なくとも支配者側の当事者に差止命令が拡張されるケースにおいては、必ずしも『積極的に協力・参加した者 (persons in active concert and participation)』という基準を満たさないと判断を示した。かかる基準を満たすとすれば、本人ではなく代理人を訴えることにより目的を達成できるからであるとしている。Doctor's Assocs. v. Reinert & Duree, P.C., 191 F.3d 297, 304 (2d Cir. 1999)。

規則 65 条(d)項は、差止命令をその会社の曾祖父会社(great-grandparent corporation)やその社長に拡張しないと解されている。Great Western Cities, Inc. v. Binstein, 536 F. Supp. 808, 811 (N.D. Ill. 1982)。

(242) 子法人(subsidiary entity)は、一般的に、規則 65 条(d)項の『積極的に協力〔共同〕又は参加』の条項に基づいて、その親法人に対する差止命令の文言に拘束される。International Bus. Mach. Corp. v. Comdisco, Inc., 1993 U.S. Dist. LEXIS 6143 (N.D. Ill. May 7, 1993)。

(243) Stoll-DeBell, *supra* note 8, at 276.

(244) *Id.* at 273 ; *see*, New York v. Operation Rescue Nat'l, 80 F.3d 64, 70 (2d Cir. 1996)。

(245) Stoll-DeBell, *supra* note 8, at 279.

られており⁽²⁴⁶⁾、再審査は裁量権濫用の基準の下で行われる⁽²⁴⁷⁾。

(a) 差止命令の変更

裁判所は、当該命令を将来において適用することが衡平に適わないような状況の変化があった場合には、最後の差止命令（final injunction）を変更することができる⁽²⁴⁸⁾。これは、連邦民訴規則 60 条(b)項(5)号が明らかに認める措置である⁽²⁴⁹⁾。この修正は、禁止・制限の緩和のみならず、厳格化も

(246) 最高裁は、「被告が当該差止命令の適用について疑念を生じさせるような取引を開始するのであれば、彼らは当該命令の変更や解釈(construction)を求める申立てを発令裁判所にすることができる。Cf. *State of New Jersey v. New York City*, 296 U.S. 259, 56 S.Ct. 188, 80 L.Ed. 214. そのような救済は当該裁判所の妥当な裁量に委ねられているが、我々が思うに、裁判所は、当事者やその『承継人や譲受人(successors and assigns)』が裁判所に対する彼らの義務の意味を理解できないで放置されているような具体的状況において、釈明を差し控えることはしないであろう」と述べた。*Regal Knitwear Co. v. NLRB*, 324 U.S. 9, 15-16 (1944)。

(247) *United States v. Oregon* ケースにおいて、第 9 巡回区控訴裁判所は、「我々は、予備的差止命令の認容を裁量権濫用の基準で再審査する。*Wilson v. Watt*, 703 F.2d 395, 398 (9th Cir. 1983); *Miss Universe, Inc. v. Flesher*, 605 F.2d 1130, 1132-33 (9th Cir. 1979). 我々は、もし地方裁判所が誤った法解釈や明らかに誤った事実認定に依拠して決定したと結論づけた場合には、それを取り消す。*Wilson v. Watt*, 703 F.2d at 398; *see also Sports Form, Inc. v. United Press International, Inc.*, 686 F.2d 750, 752-53 (9th Cir. 1982); *United States v. Oregon*, 657 F.2d 1009, 1012 (9th Cir. 1981). また我々は、同意判決(consent decree)の変更及び差止命令の変更の再審査についても、裁量権濫用基準を適用する。*see System Federation No. 91, Railway Employees' Department v. Wright*, 364 U.S. 642, 647, 5 L. Ed. 2d 349, 81 S. Ct. 368 (1961).」と述べた。*United States v. Oregon*, 769 F.2d 1410, 1416 (9th Cir. 1985)。

(248) 最高裁は、*United States v. Swift & Co* ケースにおいて次のように述べた。

「我々は、それが合意により登録されたものであらうと、裁判所は状況の変化に対応するため差止命令を変更するエクイティ上の権限を有するというに、何らの疑いも持っていない。判決を変更する権限は、まさにその条件(terms)に制限され、当初よりその制限と共に存続する。もし何らの制限も含まれないなら、その権限は固有の衡平法裁判権(inherent in the jurisdiction of the chancery)によるものとならう。起こりうる出来事に向けられた継続中の差止命令の判決は、出来事が適応(adaptation)を要請するときは、常に適応対象となるのである(*Ladner v. Siegel*, 298 Pa. 487, 494, 495, 148 A. 699, 68 A. L. R. 1172; *Emergency Hospital v. Stevens*, 146 Md. 159, 126 A. 101; *Larson v. Minn. N. Electric Ry. Co.*, 136 Minn. 423, 162 N. W. 523; *Lowe v. Prospect Hill Cemetery Ass'n*, 75 Neb. 85, 106 N. W. 429, 108 N. W. 978. を引用)」。 *United States v. Swift & Co.*, 286 U.S. 106, 114 (1932)。

裁判所は、形成されたものが状況の変化により不正の道具(instrument of wrong)へ転化した場合、その命令を取り消し又は変更する権限を放棄することはない。*System Federation No. 91 Railway Employees' Dep't v. Wright*, 364 U.S. 642, 651 (1961)。

(249) *Fed. R. Civ. P.* 60(b)(5)。

連邦民事訴訟規則第 60 条 [判決又は命令に関する救済]

(b) 終局判決、命令、又は手続に対する救済の理由 裁判所は、申し立てに基づき、

可能であるが、その場合には被告への事前の通知と聴聞の機会の付与が必要である⁽²⁵⁰⁾。

差止命令を取消し・変更するためには、差止命令の基礎となる状況に重大な変化が生じたために、元の差止命令を維持することが「深刻な不当性(grievous wrong)」をもたらすことの、明らかな立証が必要である⁽²⁵¹⁾。変更

また適正な条件を付して、以下に掲げる理由がある場合に、当事者又はその訴訟代理人に終局判決、命令、又は手続きに対する救済を与えることができる。

(5) 判決が既に満足、免除、若しくは免責されている場合。判決が破棄若しくは取り消された先行判決に依拠する場合。又は判決を今後も妥当させることが衡平を欠く場合。

(250) Western Water Management ケースは、被告らに対する製品の製造を禁止する差止命令が発令されていたところ、当該差止命令について裁判所侮辱に問われたので、その後になされた差止命令の変更の適法性を争うために上訴した事案である。第5巡回区控訴裁判所は、変更をする際に適切な通知と聴聞の機会が与えられなかったことは、裁量権の濫用にあたるとして変更を取り消した。Western Water Management v. Brown, 40 F.3d 105, 109 (5th Cir. 1994)

(251) 前掲 United States v. Swift & Co ケースの事案は次の通りである。

独禁法事件において、被告らに食肉の小売りを禁止する同意判決(consent decree)がなされた。その後、被告らは、市場の状況が変化しており、被告らによる市場独占の危険性はもはや存在しないと主張した。コロンビア地区高位裁判所(Supreme Court of the District of Columbia)は主張を認め、判決を変更した。連邦最高裁は、最初に判決を求めた理由は未だに存在しており、判決変更は状況変化の裏付けを欠くとの理由で、これを破棄した。「我々の面前の事件に特有な調査の限界(limits of inquiry)をしっかりと認識することが必要である。我々は、判決を形成しているのではない。我々は、判決の変更を正当化するような事象が発生したかを自問しているのである。当該差止命令は、それが妥当であるか否かにかかわらず、命令形成時の状況が存在する限り、申立てにおける弾劾の対象とはならない。我々は、再調整の名目によりそれを破棄する自由をもたない。生活は静的であるはずがなく、10年の時の経過は、他の全ての物事に対するのと同様に、食料雑貨販売業に変化をもたらす。我々にとっての調査とは、かつての相当な危険が弱まり、幻影と言える程の重要な変化があったかどうかである。当該差止命令の緩和が被告らの状況をよくすることは疑いがないが、彼らは、我々をして彼らを抑圧の犠牲者(victims of oppression)と言わしめるほどには、予期せぬ極端な困難にあえいでいるわけでもない。」United States v. Swift & Co., 286 U.S. 106, 119 (1932)。

Libby Rod & Gun Club ケースは、被告らが差止命令によってダム建設禁止を命じられていたところ、法令の変更があったと主張し、差止命令の取消しを求めた事案である。裁判所は、前掲 United States v. Swift & Co ケースを引用してこれを却下した。「規則 60 条(b)項(5)号の要件の下で救済を正当化するためには、被告らは『判決を今後も妥当とすることが衡平を欠く』ことを証明しなければならない (Rule 60 (b) (5), F.R.Civ.P., (emphasis added))。このルールは、発せられた差止命令の妥当性が、議論を通り過ぎて、執行の継続が衡平に適わない状況となっているがゆえに変更が要請されるとの事態を想定している。被告らは、今日、訴訟提起されたなら原告はもはや当事者適格を有さないという一般的な苦情(general lament)を主張しているが、それでは規則 60 条(b)項(5)号の基準をほとんど満たせない。実際、この救済を受けるためには『新規かつ予見しない条件により深刻な不当性(grievous

の基礎となる状況の変化は、それが事実の変化にせよ法令の改廃にせよ、重大なものでなければならない⁽²⁵²⁾。

(b) 差止命令の釈明

裁判所が差止命令の内容（例えば、差止命令で禁止される行為や差止命令に拘束される者の範囲）を明らかにする命令を発することは、命令の遵守の確保や意図せぬ裁判所侮辱の回避という観点から、望ましいことである⁽²⁵³⁾。ただし、裁判所はかかる命令の発令に消極的であるとの指

wrong)が生じたことの明らかな立証』が必要とされる。United States v. Swift & Co., 286 U.S. 106, 119, 52 S. Ct. 460, 464, 76 L. Ed. 999 (1932). 被告らはこの『深刻な不当性 (grievous wrong)』を証明する議論を何ら提起していない。というより、彼らはただ、法令の変更があったと繰り返し主張するだけである。同様の議論は DeFilippis v. United States, 567 F.2d 341, 344 (7th Cir. 1977)においても提起され、そして退けられているが、本件においても同様の結論が必要である。」Libby Rod & Gun Club v. Moraski, 519 F. Supp. 643, 647 (D. Mont. 1981).

(252) ①法に変更があった場合、②補遺に変更があった場合、③事実に変化があった場合、それが「重大な変化」である命令の変更がなされない場合、裁量権の濫用となる。

①差止命令の基礎となる法に変更があった場合、それを反映させる形で命令を変更しなかったことは下級審の裁量権濫用を構成すると判示した最高裁判例がある。System Federation No. 91 Railway Employees' Dep't v. Wright, 364 U.S. 642, 648-50 (1961).

②補遺に変更がなされ、過去に禁じられていた行為が正当とされるに至った場合、裁判所が変更前の法に依拠した差止命令の変更を拒むことは裁量権の濫用にあたる。American Horse Protection Assn. v. Watt, 694 F.2d 1310 (D.C. Cir. 1982).

③事実に変化があった場合について、最高裁は、発令時に予見し得た出来事に依拠した差止命令の変更は認めるべきでないと警告した(Rufo v. Inmates of Suffolk County Jail, 502 U.S. 367, 388 (1992)を引用)。Agostini v. Felton, 521 U.S. 203, 214 (1997).

(253) Paramount Pictures Corp. ケース(著作権侵害事件)は次のような事案である。

著作権者は出版社による書籍の印刷・販売等を禁止する予備的差止命令を取得した。この命令の内容に関して、出版社には予備的差止命令の禁止対象となる書籍を現在販売する卸売業者や小売業者に命令内容を通知すべき義務があるかについて、著作権者が差止命令の範囲を釈明する追加的命令を求める申立てをした。裁判所は、当該命令は、出版社と卸売業者・小売業者との過去の契約関係、また非当事者が自己の利益のために独立に行う活動について拡張されることはない、と認定した。「命令の遵守を促し、『不文の裁判所侮辱(unwitting contempt)』を防止するために、地方裁判所が差止命令の範囲を明らかにする命令を発することは、疑いなく適切である。See Regal Knitwear Co. v. Nat'l Labor Relations Board, 324 U.S. 9, 15, 89 L. Ed. 661, 65 S. Ct. 478 (1945); see also N.A. Sales Co. v. Chapman Industries Corp., 736 F.2d 854, 858 (2d Cir. 1984) (地方裁判所は、差止命令に違反する行為を特定する釈明命令(clarifying order)を適切に発した。). 本件で差止命令に拘束される者の範囲の釈明を求めているのは、差止を受ける被告ではなく原告であるが、補足的命令

摘もある。⁽²⁵⁴⁾

〔付記〕 本稿は、科学研究費（基盤研究 C 課題番号 24530106）の成果の一部である。

(supplemental order)の登録を支持する釈明の目的は同じである。Cf. *International Business Machines Corp. v. Comdisco, Inc.*, 91 Civ. 6777, 1993 WL 155511, at *1 (N.D.Ill. May 10, 1993) (被告による条項適用の範囲に関する調査は「不文の裁判所侮辱の防止という、差止命令の救済の範囲の勧告的審査(advisory examination)を許す目的に該当する」)。ちょうど『裁判所は、当事者やその『承継人や譲受人』が裁判所に対する彼らの義務の意味を理解することができないまま放置されている具体的状況において、釈明を差し控えることはしないであろう』ことと同様に、*Regal Knitwear*, 324 U.S. at 15, 65 S.Ct. 478, 324 U.S. at 15, 差止命令が適用される者に疑いが生じている場合にはその範囲を明らかにすべきである。』*Paramount Pictures Corp. v. Carol Publ'g Group*, 25 F. Supp. 2d 372 (S.D.N.Y. 1998)。

Matter of Hendrix ケースにおいて、第7巡回区控訴裁判所は、「差止命令の対象となる者は、自己の営もうとする行為に命令が適用されるのかにつき、命令を統括する裁判所に尋ねる権利を常に有する。これが『勧告的意見(advisory opinion)』の要求の如きものであるなら、連邦裁判所でさえも不文の裁判所侮辱を防止するために認容できるものであるし、*Regal Knitwear Co. v. NLRB*, 324 U.S. 9, 15, 89 L. Ed. 661, 65 S. Ct. 478 (1945)、実際に頻繁に行っている。*Perkins v. Lukens Steel Co.*, 310 U.S. 113, 122, 84 L. Ed. 1108, 60 S. Ct. 869 n. 6 (1940); *Buckhanon v. Percy*, 708 F.2d 1209, 1212 (7th Cir. 1983); *Godinez v. Lane*, 733 F.2d 1250, 1256 (7th Cir. 1984); *Mikel v. Gourley*, 951 F.2d 166, 168-69 (8th Cir. 1991); *FDIC v. Gordinier*, 783 F. Supp. 1181, 1184 (D. Minn. 1992) (本件同様の破産事件)」と述べた。*Matter of Hendrix*, 986 F.2d 195, 200 (7th Cir. 1993)。

(254) 申立人は、命令に含まれる内容を当事者が理解できるように差止命令の命令の内容を明らかにする必要性と、そのような勧告的意見を発することを望まない傾向との間に、特有の緊張関係があることに留意する必要がある、との指摘がある(*Sunburst Products, Inc. v. Derrick Law Co.*, 1991 U.S. App. LEXIS 352 (9th Cir. Jan. 9, 1991) を引用)。Stoll-DeBell, *supra* note 8, at 276。